

## 中国の対外政策と東アジア

報告 東京都立大学名誉教授 岡部達味氏

司会 樋渡展洋氏

コメンテーター 丸川知雄氏

石田 淳氏

## 1. 天安門事件後の中国対外政策

90年代を捉えなおすという現在の社研のプロジェクトと関連させて、1989年の天安門事件から説き起こすこととしたい。

天安門事件により制裁を受けた中国は、その後対外低姿勢をとることになる。国際的に孤立した中国が対外低姿勢をとった時の、鄧小平による指令である二八文字方針のうち、主要な3点を挙げると、冷静観察、沈着応付、韜光養晦などが目に付くが、そこに象徴されるように、中国は低姿勢を保つ方針であった。

丁度この時期にソ連が崩壊した。当時、冷戦が終焉することにより国連の役割が増大したと説明する人が多く存在したが、私は、これまで国連の安全保障理事会において理事会を麻痺させていた中国とソ連が打撃を受け、従って西側の提案する議案に対し反対ができなくなり、国連安全保障理事会では決議が通りやすくなったただけだと捉えた。

中国は対外低姿勢をとり、その状態は93年末まで続く。江沢民が天安門事件後、党のNo.1になるものの、いわゆる鄧小平の院政と言われるように、江沢民自身も93年に増加信任（信頼感を増加させる）、減少麻煩（トラブルを少なくする）、発展合作（協力を発展させる）不搞對抗（敵対しない）という十六字方針を出し、依然として低姿勢を続けていた。つまりここでは、中国は小国意識をもって国際関係に臨んでいた。それを支える80年代の内政は、天安門事件を頂点とする不安定な状態、変革を望む状態であり、経済的に大きな発展が見られたが、それによって急激な変化、混乱が生じた。このような状況はもうたくさんだ、という民心が支配的になった時代と考えてよいと思われる。

一時対外低姿勢とともに内政経済も保守的であったが、92年に鄧小平が広東省など南部地域を巡回し、それに基づいて九二南巡講話を發表し、大胆に市場経済化しようという方向を打ち出した。こうなると当然中国自身だけではどうにもならず、協力者が必要になった。アメリカは簡単に天安門事件を許さなかったが、日本は89年以降円借款を凍結したものの、90年のヒューストンサミットで凍結を解除していた。以降、日本と中国の関係はよくなり、92年には天皇が訪中するところまでになっていた。

ところで、この天皇訪中をめぐっては、日本国内で相当にもめたものの、結果的には日中関係を安定させる上において大きな役割を果たした。それまで80年代においては、

(現代もそうだが) 歴史問題が日中関係における重要な問題として立ちはだかっていた。この問題は言うまでもなく **1945** 年に終結した戦争における、日本側の行為をとりあげた中国側の厳しい日本批判を意味するが、この歴史問題が発生したのは **1945** 年でもなく、中華人民共和国ができた **1949** 年でもなく、国交が正常化した **1972** 年でもない。**1982** 年に教科書問題が起きてからである。きわめて政治的に提起されたのが歴史問題であり、それを実は日本側は見抜いていなかった。日本国内の左翼系の人々からは中国に対して謝罪が必要だとの声が高まり、日本政府は何度も謝罪の意を示した。一方右側の人々からはそのような謝罪を求める中国は怪しからんという声上がり、日本国内における問題ともなった。天皇の訪中においては、「近年、ごく短期間に非常に不幸な事件があったことについて、私の深く悲しみとするところ」と述べ、中国側がこれに満足し、以後、**92**、**3** 年にかけて国交正常化以後最良といわれる日中関係が続いた。

ところが、**93** 年 **11** 月頃、**APEC** の非公式首脳会議があった。ここで国際的に大きな話題となったのは、非公式とはいえ、その席上で江沢民がクリントン大統領と会談することができたことである。天安門事件という人権蹂躪に対する激しい制裁を経験した中国が、アメリカに接近するきっかけを得たのがこの会談であった。会談でクリントンは、中国は投資・貿易相手先としても非常に重要な市場であるといった趣旨の発言をし、それ以降中国は考え方を換え、自ら人を惹きつける力がある国と自任するようになった。一方、日中関係も米中関係の改善の中でさらに良好化するかと思われたが、翌**94** 年、元陸軍大尉の法務大臣の南京大虐殺を否定する発言があり、中国側からは、中国は歴史問題に一切ふれないようにしていたのにもかかわらず、日本から挑発されたとして大きな問題とした。以後、日中関係は再び悪い関係に戻っていった。

**94** 年、アジアオリンピック評議会が主催するアジア大会が広島で開かれ、そこに同評議会会長の招待で台湾の李登輝総統の出席が予定されていた。李登輝の日本訪問など、中国大陸と台湾との関係からいえば絶対にあってはならないことであり、これもまた大変な問題となった。結局李登輝は参加せず、行政院副委員長であった徐立德が代理で訪日することになった。もともと徐氏は日本での知名度は全くなかったが、中国側は徐氏が李登輝の代理で訪日することに強い不満を表明した。その結果、徐立德の名前が日本の新聞・報道にしばしば登場することになり、日本人のほとんどが彼の名前を覚えてしまった。この経過は中国側としては拙劣な対処だったといえる。またこれは、**70**、**80** 年代に見られたような中国に対する親しみの感情が、減じていく要因となった。

翌 **95** 年、李登輝は訪米し、母校のコネル大学で演説した。これに対し中国は、アメリカが李登輝にビザを発給したことに不満を表明した。この頃から中国が外国に対して非常に厳しい態度をとるようになり、中国の低姿勢は終止符を打つことになった。この間、台湾では、選挙によって総統を決めるところまで民主化が進んでいたが、中国は李登輝を再選させないために台湾海峡でミサイル演習を行った。ミサイルの着弾地域は、台北、台南付近の非常に微妙な海域であったため、アメリカは機動部隊を **2** つ出動させ、

台湾海峡危機となった。米中、日中対立も顕在化し、これ以降、中国は一層自らを大国と考えるようになった。なお、ここで「大国」とは、単純に「外部に対して与える影響が、外部から受ける影響と比較して、その比率が大きい国」という程度の定義にしておきたい。

次に、中国がなぜ大国意識を持つようになったかを考えてみたい。中国の人口は 13 億あり、世界の 1/5 の人口を有する大国である。それに加え、公式に認められた核保有国であり、安全保障理事会の常任理事国である。これが改めて強く認識されるようになった。また歴史上、中国は東アジア世界の中心であり、いわゆる華夷秩序（まわりを「野蛮人」がとりまき、その中心にある中国に朝貢するシステム）の記憶が存在する。日本は足利義満が最後に朝貢しただけで、それ以降は華夷秩序の一員ではないが、中国から見れば、数百年前までは属国であったという意識が依然として存在する。

中国が自らを大国として意識できる要素は右に述べたほどのことでしかない。それ以外の要素を見ると、2002 年の GDP は約 1 兆ドルで、おおよそ日本の 1/4 となる。一人当たり GDP は人口が日本の約 10 倍であるから 1/40 という状態で、完全な発展途上国である。軍事力については、員数は世界で一番多いが、内戦のためにできた軍隊であるため、大部分は陸軍である。陸海軍合わせて 400 万人も存在する人員を整理することもなかなか難しい。兵器は古いものが多く、統計数値では戦闘機は世界一多いが、旧ソ連が開発し、それを受け継いだスホイー27、スホイー30 という、第四世代の戦闘機が（輸入、ライセンス生産分を合わせ）数十機あるものの、第二、第三世代の古いものが圧倒的である。

その他の国内問題は、収入格差が拡大していること、計画経済の国が市場経済へ移行する際には必ず汚職が生じるが、その程度を超えて中国はさらにひどい状況にあること、また一部の農村においては、伝統的支配、迷信が復活していることがあげられる。農村では労働力との関係で一人っ子政策の下で、女兒が生まれると間引きが行われ、人口比率は男児が多くなり、143 対 100 という村も存在するにいたった。失業も増大している。中国は依然こういった問題を抱えており、実際に大国として振舞う状況にはないと考えなければならない。

## 2 . 中国の大国外交

上に述べたような状態であるにもかかわらず、中国が自らを大国として考え、そのように振舞う理由をより詳しく考えてみると、一点目として、人口大国として（先ほどふれた江沢民、クリントン会談以降、強調されたことではあるが）、潜在的な消費市場あるいは投資市場として認められたことが挙げられる。二点目は、公式の核保有国クラブの一員として認知されていることで、中国が保有している核兵器は、量的に既にイギリス、フランスを超えたとも言われている。三点目は、安全保障理事会の常任理事国として湾岸戦争以来上手く立ち回り、最初は低姿勢であったものの、次第に中国の同意を取

りつけないと理事会が進行しないという状態を作り出すことによって、中国は非常に重要な存在であるという印象を周囲に与えたことである。四点目は、自己の貢献を事あるごとに宣伝していることが挙げられる。アジアにおいて国際会議が開催されるたびに、アジア金融危機後、中国は他国に通貨危機が波及することを回避するために人民元を切り下げなかったと繰り返して言っている。実際には日本の新宮沢構想の方がはるかに貢献の度合いが大きかったと思われるが、日本外交においては国際的な会議の場でそのことをあまり宣伝したことはない。これは日本的な意味での謙遜か、敗戦国としての意識が依然残っているためかとも思われるが、こういったことでは中国の貢献は大きくて、日本の貢献は特に重要ではなかったという第三国の認識にもつながってくる。

江沢民は国内における格差の拡大、腐敗汚職の横行、失業の増大という問題を、幸いにして経済成長率が 7~8%維持できていることと併せて、外交面で成果を挙げることによって乗り切ろうとする政策をとり、その結果、江沢民の大国外交は重要な意味を持つようになってきた。それまでの中国対外政策は、二国間外交をとり、多国間外交は信用しないという立場であったが、大国意識が拡大するのに伴い、中国は多国間関係に次第に参加し、やがて多国間外交を非常に重視する方向に変わっていった。

中国指導部は冷戦後、アメリカ一極集中の世界を崩したいと考え、現状は一超多強という状態から多極化へ移行する過渡期であるという言い方をしていた。多極化する世界を作りたいという願望が働いたことが大きかったと思われるが、ARF (ASEAN Regional Forum)、APEC というようなアジア太平洋を中心とする国際機構に参加しはじめ、最初はメンバーとして列席する程度であったものが、次第にこれらが多極化のために非常に役立つと考えるようになった。それに伴い、台湾海峡危機、ソ連崩壊以降、外部の一部の人々が、次の脅威は中国である、21 世紀は中国の世紀であるといった調子で中国脅威論を振り回し始めた。なお、予算を見ると、国防費が 2 桁で成長している。しかも国防費は兵に対する給与と兵器購入費だけを示し、新兵器の開発費用は科学技術関係の部分に隠れている。中国の実際の軍事費支出は、諸説あるが、「国防費」の 2 倍~7 倍と言われている。

90 年代に私は日中友好を促進することを目的とする国際会議に何度も行ったが、中国の行動に対して批判的なことを述べると、「それは中国は脅威だということだ」という反応を繰り返された。しかし、私の真意は、中国が直面していることは、かつて 70 年代頃まで外国投資を活発に行わなかった日本が、急激な高度成長と国内における賃金、地価高騰の結果、外国投資を行うようになり、そこで強い文化摩擦に直面したことと類似しているということであった。このとき日本人自身は意識していなかったが、たとえば東南アジアなどから日本を見ると日本は途方もない大国に見えていた。軍艦（日本）が湾の中に入ってくると軍艦自身は感じないが大きな波が起き、湾内にいる“サンパン”（東南アジアの小さな船＝東南アジア諸国）が大きく揺れることを考えるべきであるという議論がみられた。つまり、第二次世界大戦前の大国は恣意的な行動が許されたが、

今日の大国は地域の安定に責任を持っている。私はそういう意味で、中国に責任ある大国という自覚を持ってもらいたい、責任のない、権利だけある大国のような態度をとることに對して批判したのだと返答した。

このことが通じたか否かはわからないが、中国では、「責任ある大国」、「責任ある大国として行動する」という言葉が 90 年代後半以降盛んに使われるようになった。後に中国は上海 5（実際は 6 カ国）や、ASEAN との自由貿易地域を作るといような行動をとるようになった（胡錦涛政権以後、「責任ある大国」といういい方は影を潜めたが、実際にはこの間にいよいよ大国化しつつあることも事実である）。

ロシアや中央アジア諸国との上海 5 自体は安全保障的なものではあるが、いわゆる同盟的な意味の安全保障ではない。中国では新安全保障観とあって「協調的安全保障」と酷似している。中国と ASEAN との自由貿易地域について言うと、現存する ASEAN 自由貿易地域は、経済的にはほとんど意味がなく、事実上機能していない。したがって、中国は ASEAN と自由貿易地域を作り ASEAN と我々中国は仲間であるということを政治的に示すだけのものとししか考えられない。しかし、日本が慌ててそれに続き、ASEAN との自由貿易地域の構想を発表したのは、中国との争奪戦を想起させる形で、日本外交の拙さを示している。

### 3 . 経済重視の共産党

中国は基本的に共産党一党支配だが、共産党以外に民主党派がある。その綱領を見ると、中国共産党の政策を自分の支持基盤の人々に普及し、納得せしめるのが自らの任務だとしている。いわゆる多党制とはいえ、事実上共産党一党独裁である。発展途上国としての中国は、日本やアメリカに対して少しでも追いつかなければならないことを考えると、日米を無視することはできないはずである。ところが、アメリカが中国に接近してくると（たとえばクリントンが訪中する）、日本も歴史問題で牽制されながらついてくるという状態であり、これが中国にとって非常に好都合だという考え方になっている。中国は GATT 時代の 86 年から加盟交渉をしていたが、完全な市場経済ではない等々の理由で加盟できずにいた。中国は WTO のすくなくとも創立国の一員になりたかったが、それはかなわず、結局 2002 年から WTO に加盟した。この間にアメリカにいわばお世辞を使ってきたという状況であり、日本は、中国の WTO 加盟を支持してきたにもかかわらず、中国指導部は、アメリカさえ掴んでおけば日本は付いてくると考えていた。

中国国内での問題については、「三信危機」すなわち、マルクス・レーニン主義に対する信仰、共産党に対する信任、政府に対する信頼、こういったものを失った民衆の不安があり、これは市場経済化が進むにつれて拡大していくが、中国指導部はその危機を反日感情に転嫁しようとしたように思われる。中国が反日感情をあらわにしても、それ

に対して、日本は過去に対して責任があるということで済ましてしまっている。私は日中友好 21 世紀委員会の会議に 14 回出席したが、その間、中国の反日感情はどこか歪んでいるのではないか、戦後数十年が経過し、世代も変化し、戦後生まれが社会の中核を担っている今日、戦争のことを持ち出して日本は信用できないという議論をするのは的を射ていないと言い続けてきた。その分私は多くの人から反中国的と言われ続けた。今日では状況が変わってきているが、90 年代末までは、まだそういった意見は少数だった。

特に 95 年は終戦 50 周年であったため、中国では愛国主義宣伝教育キャンペーンが行われた。そこで共産主義が信頼性を失うに従って、共産党は自分の正統性を確保するために愛国主義を表面へ出さざるを得なくなった。愛国主義を発揚する上において、実際に日本と戦ったのは共産党であって、国民党は共産党を封じ込めることだけを考えてという議論があり（事実はこちらと異なるとする定説があるようだが）、そういったことを主題として作られた映画が数多くあった。それらが毎日のようにテレビ放送で流されたことによって、反日感情は非常に高くなっていった。

しかしながら、反日感情を強化することも外交上有効ではないことが次第に明らかとなり、例えば外交部などを中心にして前向きに進もうとする動きが出てきた。98 年の江沢民訪日においては、最初は江沢民が先に訪日し、韓国の金大中が後から来る予定であったが、中国で洪水があり、江沢民の来日は延期された。江沢民が先に来日していれば、歴史の教訓を生かし、将来へ向けて平和、友好的な状況を作ろうというトーンで進むはずであったが、金大中が先に来日し、金大中に対しては、日本の植民地統治について謝罪することとなったため、江沢民の来日に際しても改めて謝罪を求め、日本軍国主義を延々と批判するという方向に傾くこととなった。

ここで中国側が意外であったことは、長らく中国の日本批判を支持していた日本のマスコミが江沢民の日本軍国主義批判に対して非常に厳しかったことである。特に宮中晩餐会で軍国主義の歴史について言及したことに対する厳しい報道が日本の新聞に示された。これは中国にとって非常にショックであった。幸いにして歴史問題だけに終始することなく、この時に日本は中国との間で平和と発展のための長期協力を目指すパートナーシップ関係を結んでいる。これは中国にとっては友好国としての証となり、パートナーシップは重要な意味を持つはずであった。ただこれは予期した程にはならなかった。

しかし江沢民の訪日以降、中国の日本に対する態度は変化した。特に 99 年夏、中国の党政治局員あるいは政治局常務委員らの会議で、日本に対する方針を変えることが決まったようである。それは『現代国際関係』という雑誌論文の論調の変化から見て取れた。同一人が書いた 6 月号論文のトーンは大変反日的であったが 9 月号論文のトーンは日本への接近強化を訴えていた。

ところが逆に、今度は日本のマスコミがこの中国の変化を捉えることが出来なかった。現地にいる記者は中国の変化を理解した人が多いが、そういった親日的傾向の存在を報

ずる記事を日本の新聞社のデスクは没記事にするかあるいは反日的記事を大きく取り上げた。従って、現地の記者もデスクに受け入れられる記事を書くことになり、事実はなかなか伝わることはなかった。そこへ小泉首相の靖国神社参拝の問題が重なり、反日の和らぎがまた後退することになってしまったのである。

教科書問題も続いた。この問題は中国のことわざで、「騎虎難下」と言うのがあるが（虎の上に乗ったらうっかり降りられない、食われてしまう）、振り上げた刀を降ろせない状態になってしまっている。教科書問題はもともと、日本の教科書は国定教科書であり、中国人の学生と同じく、日本の学生も教科書を一字一句暗記させられるものだという誤解から始まった問題である。

幸いにして、今中国では政権が代わったため、この機会により友好的な政策をとろうとするシグナルがいくつか出ている。とはいえ、日中関係は今いい方向に向かったかのように考えると間違ってしまう。うっかりするとまたひっくり返ってしまうような感じを抱かざるを得ない。

#### 4．新体制下の中国外交

今まで続いてきた親日、親米政策は、胡錦濤、温家宝新体制によって持続発展すると思うが、中国には譲れない点がある。その最大の障害が台湾問題である。そして、日本人には思いも及ばないことだが、日本がもう一度台湾を支配しようとしているという議論が行われている。朝鮮問題も非常に複雑化してしまった。北朝鮮が核を持つことは、核保有国の中国としてはアメリカが他の国が核を持つのを望まないのと同じく、非常に厄介な問題なのである。それにもかかわらず「同盟は冷戦の遺物」であるとしているにも関わらず、北朝鮮とは唯一軍事同盟を結んでおり（中国側には軍事条項を削除しようとする動きがでている）、北朝鮮に対して反対も賛成もできない非常に複雑な状態にある。この部分が親日、親米路線を貫徹できない要因となっている。

しかも国内問題は最近、大変重要な問題となっている。貿易依存率はほぼ 50%前後になっており、さらに、所得の格差を示すジニ係数が 0.45 と高く、格差が非常に大きい。世界的には南北問題という言葉があるが、中国の場合は東西問題である。東部沿海地域は発展し、西側の内陸部地域が発展していない。「城郷二元格局」とは都市と農村が二分化していることを示し、また「三農問題」とは農業、農村、農民問題のことで、ともに非常に重要な問題となっている。一部の研究者の書いた論文を見ると、腐敗と格差の拡大がひどくなっていると、腐敗汚職のひどい軟性国家（soft state）が発展途上国の特徴であると言われているので、soft state を hard state にしないと本当の現代化はできないと述べている。

他方、中国政府は 1980 年から 2000 年までの間に GDP を 4 倍増加させた。2000 年から 2020 年までにさらに 4 倍増加させるためには、20 年間続けて年あたりの成長率を少なくとも 7~8% としなければならないが、このような高度成長が続いた例は世界的

にまだない。今後の中国は高度成長の道をとるか、ラテンアメリカ化（軟性化）の道を進むかが問題となっている。経済発展とともに環境汚染がひどくなっており、エネルギー需要も増大し、そのため「地大物博」というように、外国から輸入するものは何もないと言っていたところから、今や石油等でも1/3が輸入に頼っている。これは国際市場に大きな影響を与える。

ここで問題になるのがシーレーン防衛であり、日本やアメリカのシーレーンを妨害しようとするなら、格好の場として台湾が浮かび上がってくる。台湾を統一しようというのは、これまで半分以上は中国の面子の問題だったが、今や戦略的な問題になっており、アメリカとの海上覇権争いを主張するグループも出てきている。中国の国際関係についての学術雑誌に関する限り、言論がかなり自由になってきているが、議論は少なくとも穏健派と強硬派に分かれている。私は、仮想敵もしくは潜在敵をいずれかの国家でなく、テロ、海賊や密輸船として日米中でシーレーン防衛の分担地域を決め、協力体制の構築に向け努力すべきであると考えている。基本的には穏健派が中心になっているので、日本がどう対処していくかが問われているのである。

最後に、中国国内の問題であるが、**Linz (Juan J.)**が **Sultanistic Regimes** という本を書いている。中国は、スルタン政治化、スルタンの軟性国家化、ラテンアメリカ化、などの方向へ進んでしまうのか。この問題が将来の中国を左右すると考えてよろしいかと思われる。

<記録：飯窪秀樹>